

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社JBイレブン
 コード番号 3066 URL <http://www.jb11.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新美 司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 伊藤 真一

TEL 052-629-1100

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,964	△0.7	103	△32.6	105	△26.0	19	△70.3
28年3月期第3四半期	5,000	9.6	153	127.0	142	162.5	66	706.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 20百万円 (△72.2%) 28年3月期第3四半期 75百万円 (762.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	5.65	5.64
28年3月期第3四半期	19.03	19.00

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第3四半期	4,465		1,153		25.8	
28年3月期	4,322		1,150		26.6	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,153百万円 28年3月期 1,149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,614	△0.6	140	△28.3	140	△22.7	29	△31.0	8.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料P3. の「サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	3,509,800 株	28年3月期	3,508,200 株
29年3月期3Q	958 株	28年3月期	958 株
29年3月期3Q	3,507,969 株	28年3月期3Q	3,507,270 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から12月31日までの9か月間）の経済概況は、初めは円高や新興国経済減速等のあおりもあり国内製造業の生産・輸出は低迷していましたが、期間の中頃より海外経済の持ち直しを背景に回復局面へと移行しました。また、インバウンド消費のいわゆる爆買いは沈静化しましたが、米国大統領選挙の直後より、円安への急転換や、株式相場の上昇等が見られました。

外食産業全般では、求人難とともにパート・アルバイト時給の高止まりは変わらない中、顧客の価格重視傾向も再び強まりを見せ、企業間競争は引き続き厳しいまま推移しました。また、夏場の繁忙期には、オリンピックや台風・降雨等による外出の抑制傾向がみられ、業績に影響を与えました。

このような環境下で当社グループは、当第3四半期連結累計期間に3店舗（愛知県3店舗）を新規に出店し、9店舗で改装を実施しました。また、不動産賃貸借契約の期間満了に伴い、3店舗（愛知県2店舗、静岡県1店舗）を退店しました。

これらにより、当期間末のグループ店舗数は83店舗（前年同期比1店舗の減少）となりました。

営業面では、10月に一部商品の売価を20円程度値上げすると共に、引き続き商品・サービス・設備等の改善に努め、労務管理の徹底等も含め、営業運営体制の強化を図りました。また、ES（従業員満足）の向上によるCS（顧客満足）の向上を目的とした「サンクスカード制度（従業員同士を互いに褒め合う制度）」を強化推進する等、サービスレベルの向上に努めましたが、残念ながら既存店売上高は前年同期比99.7%となりました。

原価面では、米・野菜等の原材料価格高に加え、値引き販売等の影響もあり、自社グループ工場で新たに2品目の製品を開発する等、原価低減にも努めましたが、売上原価率は前年同期比0.5ポイント悪化しました。

また、販売費及び一般管理費では、エネルギー単価は引き続き低位推移しましたが、時給単価の上昇等で人件費負担が増加したことや、当第3四半期に2店舗の新店開設費用が発生したこと等により同0.5ポイント悪化しました。

以上により、店舗数の純減も影響し、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,964百万円（前年同期比0.7%の減収）となりました。

利益面では、原価および人件費の増大が重く、営業利益は103百万円（同32.6%の減益）となり、経常利益も105百万円（同26.0%の減益）となりました。

また、将来2店舗の退店を見込んだことによる減損損失56百万円、転貸していた店舗の固定資産を売却したことによる固定資産売却損2百万円、および9店舗の改装に伴う固定資産除却損2百万円、以上合計61百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円（同70.3%の減益）となりました。

部門別の状況は次のとおりです。

(クイックサービス部門)

当部門は、「一刻魁堂」業態、およびその派生業態の「一刻魁堂/真一刻」でありましたが、当第3四半期連結累計期間中に「ロンフーエアークitchen」業態を新たに開発し出店しました。同業態は、空港のフードコート立地という特性に合わせ、「一刻魁堂」業態のラーメンと、「ロンフーダイニング」業態のチャーハンを融合させ、特にチャーハンでは新感覚の「混ぜて食べるカップチャーハン」を導入し、大変好調な売上で推移しました。

当部門の当第3四半期連結累計期間中の新規出店は、「一刻魁堂」1店舗（一宮インター店）、および「ロンフーエアークitchen」1店舗（セントレア店）の計2店舗でした。また「一刻魁堂」6店舗（アピタタウン稲沢店・東海店・イオンモール神戸北店・豊田南店・みよし店・アピタ千代田橋店）で改装を実施し、これまでと同様に老朽化した内外装の修繕等を進めた他、売上増加や提供時間の短縮を目指した客席増設やキッチンレイアウト変更にも重点を置きました。また、「一刻魁堂」3店舗（岡崎店・セントレア店・藤枝店）を退店しました。

これらの結果、当期間末の当部門の店舗数は60店舗（前年同期比1店舗の減少）となり、内訳として、「一刻魁堂」56店舗（同2店舗の減少）、「一刻魁堂/真一刻」3店舗（同増減無し）、および「ロンフーエアークitchen」1店舗（同1店舗の増加）となりました。

商品面では、「春の塩野菜タンメン」、「うなぎ冷麺」、そして昨年好評だった「一刻油そば」に続き、冬の定番メニュー「野菜みそバターラーメン」では、広島県産の牡蠣を使用した「牡蠣入り野菜みそバターラーメン」等の季節商品を継続的に投入する一方で、麺・ラーメンタレ等の基礎食材の品質向上にも努めました。また、脇役の強化も図り、新開発ドレッシング等サラダ品質の向上、ギョーザやラーメン等にも合う自社製ラー油「一刻十一味辣油（いっこくじゅういちみらゆ）」の新開発とテーブル設置等も進めました。

また、販売促進策として、クーポン付の新聞広告に加え、スマートフォン向けアプリを利用したリピーターの囲い込み等も推進しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比100.6%となり、客数は同99.4%となりました。また、新店を含めた部門合計の売上高は3,554百万円となり、前年同期比0.9%の減収となりました。

（カジュアルサービス部門）

当部門は、「ロンフーダイニング」業態、およびその派生業態である「ロンフービストロ」であり、当第3四半期連結累計期間中に「ロンフービストロ」1店舗（KITTE名古屋店）を新規に出店し、「ロンフーダイニング」3店舗（博多1番街店・ゆめタウン呉店・イオンモール岡山店）で改装を実施しました。

これらの結果、当期間末の当部門の店舗数は23店舗（前年同期比増減無し）となり、内訳として、「ロンフーダイニング」20店舗（同1店舗の減少）、および「ロンフービストロ」3店舗（同1店舗の増加）となりました。

商品面では、期間限定でのフェア開催や、冬季の「紅ずわい蟹と帆立のチャーハン」等、高付加価値商品の開発投入の他、「担々麺」等の主力商品のブラッシュアップにも取り組み、「麻婆豆腐」の辛さでは当社過去最強の辛さ「デビルスタイル」を開発し導入しました。また、週末ランチタイムに「選べるチャーハンのホリデーランチ」を、ディナータイムには人気メニューの「酢豚」等を「麻婆豆腐」とセットで食べられる定食メニューも展開しました。

販売強化策としては、ビルイン型の店舗でサンプルケースの内容変更やタペストリーの新設等、店頭プレゼンテーションの強化を図った結果、10月頃より各時間帯の客数の回復が見られました。また、フードコート型の店舗では、メニューボードの商品提案方法、および注文時の段階的なセールストーク等の新たな販売手順を導入した結果、導入後は客数・客単価共に大幅に伸び、対象店3店舗の合計で売上高前年同月比120%を超える水準を維持しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、9月までの前年割れ傾向が響き、前年同期比97.2%となり、客数も同97.4%となりました。また、新店も含めた部門合計の売上高は1,353百万円となり、前年同期比0.1%の増収となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が187百万円増加したためです。

固定資産は3,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少しました。主な要因は、建物が21百万円、その他有形固定資産が8百万円減少したためです。

流動負債は1,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が65百万円、買掛金が38百万円増加したためです。

固定負債は1,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が10百万円増加したためです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月8日に公表しました『平成29年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ』をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	528,166	715,528
売掛金	10,959	22,935
預入金	107,624	132,965
店舗食材	15,419	22,938
仕込品	33,582	38,679
原材料及び貯蔵品	18,588	29,405
その他	294,243	219,607
貸倒引当金	△5,211	△5,211
流動資産合計	1,003,372	1,176,848
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,553,987	1,532,367
土地	587,734	587,734
その他（純額）	235,136	226,874
有形固定資産合計	2,376,859	2,346,976
無形固定資産	21,784	17,059
投資その他の資産		
差入保証金	547,102	549,615
その他	380,674	382,383
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	920,276	924,498
固定資産合計	3,318,920	3,288,535
資産合計	4,322,293	4,465,383
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,162	273,639
1年内返済予定の長期借入金	760,855	825,956
未払法人税等	74,886	7,613
賞与引当金	29,613	12,764
その他	387,436	495,743
流動負債合計	1,487,953	1,615,716
固定負債		
長期借入金	1,524,530	1,534,913
退職給付に係る負債	30,133	29,537
資産除去債務	107,303	109,778
その他	22,231	21,544
固定負債合計	1,684,197	1,695,773
負債合計	3,172,151	3,311,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	661,579	661,834
資本剰余金	380,637	380,892
利益剰余金	83,772	86,039
自己株式	△407	△407
株主資本合計	1,125,582	1,128,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,066	25,171
その他の包括利益累計額合計	24,066	25,171
新株予約権	491	362
純資産合計	1,150,141	1,153,893
負債純資産合計	4,322,293	4,465,383

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
売上高	5,000,050	4,964,756
売上原価	1,432,466	1,447,722
売上総利益	3,567,584	3,517,033
販売費及び一般管理費	3,413,786	3,413,371
営業利益	153,798	103,661
営業外収益		
受取利息	316	177
受取配当金	2,468	2,469
賃貸不動産収入	16,200	13,200
その他	11,626	12,999
営業外収益合計	30,611	28,846
営業外費用		
支払利息	16,036	12,246
賃貸不動産費用	15,983	11,882
貸倒引当金繰入額	7,500	—
その他	2,515	2,966
営業外費用合計	42,036	27,094
経常利益	142,373	105,413
特別損失		
固定資産売却損	—	2,390
固定資産除却損	9,140	2,909
減損損失	22,106	56,101
特別損失合計	31,246	61,401
税金等調整前四半期純利益	111,127	44,011
法人税、住民税及び事業税	64,479	33,314
法人税等調整額	△20,091	△9,106
法人税等合計	44,387	24,207
四半期純利益	66,739	19,803
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,739	19,803

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
四半期純利益	66,739	19,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,554	1,104
その他の包括利益合計	8,554	1,104
四半期包括利益	75,294	20,907
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,294	20,907
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割および定款の一部変更)

当社は、平成29年2月8日開催の取締役会において、株式分割および定款の一部変更について下記のとおり決議しました。

I. 株式分割について

1. 株式分割の目的について

投資単位当たりの金額を引き下げることで株式の流動性を高め、投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大を図ることを目的としています。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成29年3月31日（金曜日）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数（平成29年2月8日現在）

株式分割前の発行済株式総数	: 3,509,800株
今回の分割により増加する株式数	: 3,509,800株
株式分割後の発行済株式総数	: 7,019,600株
株式分割後の発行可能株式総数	: 14,560,000株

(注) 本取締役会決議の日から、株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が増加する可能性があります。

(3) 日程

基準日公告日	: 平成29年3月16日（木曜日）
基準日	: 平成29年3月31日（金曜日）
効力発生日	: 平成29年4月1日（土曜日）

(4) 新株予約権の権利行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成29年4月1日（土曜日）以降、次の通り調整します。

	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第2回新株予約権	254円	127円

※ 新株予約権の行使期間は、平成22年1月1日から平成29年6月30日までとなっています。

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しています。

前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9円52銭	1株当たり四半期純利益金額	2円82銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	9円50銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	2円82銭

II. 定款の一部変更について

1. 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年2月8日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日（土曜日）付をもって当社定款の一部変更を行い、発行可能株式総数を変更するものです。

2. 変更の内容

(下線部分に変更箇所)

現行	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,280,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>14,560,000株</u> とする。
(新設)	(附則) <u>第6条（発行可能株式総数）の変更の効力発生日は、平成29年4月1日とする。なお、本附則は、効力発生日をもって削除する。</u>

3. 日程

定款変更取締役会決議日

平成29年2月8日（水曜日）

定款変更効力発生日

平成29年4月1日（土曜日）